

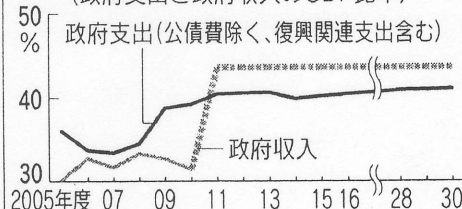
日本経済新聞朝刊

2011年7月26日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

今後の財源を賄うには大幅な増税が必要

(政府支出と政府収入のGDP比率)



(注) 10年度以降は予測。収入は30年度までに必要な増税分を毎年ならして課税し、政府債務のGDP比を安定させる場合。消費税で全て賄うなら税率は27%に(出所)経済開発協力機構、10年度以降は土居らの論文

ゼミナール

復興のための財政支出は短期的に集中して生じる。その財源を賄うには、短期集中で増税するより中長期的に毎年ならして課税した方が経済活動に与えるゆがみ(萎縮の度合い)は小さくて済む。前回、課税平準化理論からこの点を確認した。今回は、

このため国民の理解を得やすい復興財源のための増税を急ぐべきだとの意見もある。しかし理論に照らせば、これから急速に増加する社会保障のための増税を優先させるべきだ。それが難しいなら、震災復興のため早期に増税した方が財政全体で見たとときの課税平準化が実現できる。これが改善の策である。復興財源をどの時期の増税で賄うのかについては経済学者の

復興への経済戦略 ⑥

財源調達順序

復興期においても高齢化の進展に伴い増大する社会保障費の問題と一緒に、復興費の財源調達のあり方を考えてみたい。
政府が6月にまとめた社会保障と税の一体改革案では、社会保障の公費負担の主な財源に消費税を充てるとした。現在、社会保障の公費負担の一部は事実

社会保障向けの増税優先を

上、国債で賄われており、後世につけを回している。課税平準化理論に基づくなら、社会保障給付の財源確保でも、増税を先送りするより毎年ならして長期的に課税する方が望ましい。
2つの財源問題を合わせて考えれば、負担が大きい社会保障給付の財源確保のため早急に増

税し、震災復興のための財源は当初、復興債で賄いながら毎年の負担をならして小幅に増税するのが望ましいといえる。増税を避けられない以上、先送りすれば将来の大幅増税の際に経済成長を大きく阻害するからだ。社会保障費のための増税は政治的に困難で実現していない。

間でも意見が分かれる。これは社会保障の財源確保がどのように実現されるかについての見通しの違いが根底にあるためだといえよう。確実なのは、復興と社会保障の両方の財政負担を将来に回すことは望ましくないということだ。早期の増税は、経済成長を中長期的に阻害しないためにも、世代間の負担を公平にするためにも有益である。
(慶応義塾大学教授 土居丈朗)